

『戦後の長野県麻績村における県外地域別 人口移動の分析的研究』

高 沢 勇

は じ め に

前掲第1稿「戦後の長野県麻績村における人口動態の分析的研究」においては、人口の自然動態・社会動態などについて総体的見地から分析し、その特徴を解明した。その結果、戦後の長野県東筑摩郡麻績村における人口減少の大きな要因は社会的減少であることが明らかになった。そこで、前掲第2稿「近年の長野県麻績村における県内地区別・市郡別人口移動の分析的研究」においては、長野県総務部情報統計課より入手した、最近15年間の統計資料にもとづいて、県内移動の実態を分析し、その特徴を解明した。

それでは、県外移動は具体的にどのように行なわれたのであろうか。換言するならば、麻績村の人口は県外の諸地域（都道府県）のどの地域に何人転出したのか、どの地域から何人転入したのか。東京などの大都市へは何人転出したのか、大都市からは何人転入したのか。大都市の周辺都市へは何人転出したのか、そこからは何人転入したのか。長野県の隣接地域には何人転出したのか、そこからは何人転入したのか。その他の地域へは何人転出したのか、そこからは何人転入したのか。その毎年の実態および戦後の推移はどのようなものであったのか。

麻績村の社会変動の原因を探究するためには、人口移動の側面において、以上の点を明らかにしておく必要がある。そこで、本稿においては、長野県総務部情報統計課より入手した統計資料にもとづいて、戦後の麻績村における県外地域別転出入人口の実態を分析し、その特徴を解明したい。

1. 県外地域別転出入人口の実態と特徴

(1) 全体的特徴

麻績村の県外地域別転出入人口の実態は第1表に示したとおりである。長野県総務部情報統計課によると、この種の統計は、1970年（昭45）から1975年（昭50）までの6年間に欠落しており、残念ながら調べようがない。

まず、麻績村の県外地域別転出入人口の実態と特徴を、1955年（昭30）から1970年（昭45）までと1976年（昭51）から1990年（平2）までとの計29年間の合計数でみる。全期間の合計数で第1位は東京都である。実数が998人であるから、年平均34人が東京都に流出している。また、全体に占める比率は42.9%であるから、戦後における麻績村の県外転出入人口の4割3分が東京都に転出したことになる。第2位は愛知県である。実数が299人であるから、年平均10人が愛知県に流出している。また、構成比は12.8%であるから、県外転出入人口の約1割3分が愛知県に移転したことになる。第

3位は神奈川県である。実数は255人であるから、年平均9人が神奈川県に流出している。また、構成比は10.9%であるから、県外転出人口の約1割1分が神奈川県に移転したことになる。第4位は静岡県である。実数は111人であるから、年平均4人が静岡県に流出している。構成比は4.8%であるから、比較的低い。その他の地域の合計実数は666人であるから、年平均23人がその他の地区に流出している。構成比は28.6%であるから、県外転出人口の約3割はその他の地域に移転することになる。（なお、「その他」の地域については、原簿に道府県別の数字が記載されていないので、分析できない。したがって、その他の地域の中に、第4位の静岡県、あるいは第3位の神奈川県、さらには第2位の愛知県をも超す道府県があるかも知れないということを付記しておかねばならない。ただし、第2位の愛知県に加えて第3位の神奈川県を越す道府県が存在する可能性はきわめて少ない。）

(2) 地域別転出人口の推移と特徴

ここでは、県外転出人口の推移と特徴を、5年間ごとの合計数で、先の順序に従ってみてゆく。（ただし、1970年代後半は、前述の理由で4年間の数字であることを付記しておく。以下同様である。）まず第1番目は、総合第1位の東京都である。東京都は全期間を通して第1位である。実数の推移をみると、1950年代後半には308人が流出している。これは年平均62人という著しい流出である。1960年代前半は247人に減少し、その後半にはさらに208人に減少しているが、1976年以降の実数と比較すると、この15年間における実数はきわめて高い。それは戦後29年間の東京都への転出総数の76.4%を占めている。1970年代の後半には78人へと急減する。（ただし、この期間は4年間の数字である。）1980年代は前半86人、後半71人であるから、東京都への流出は減少傾向を示している。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半から60年代後半の15年間は、いずれも約45%の高率を維持し、しかもわずかながら上昇傾向を示している。したがって、この時期においては県外転出人口の約4割5分は東京都に移転したわけである。1970年代の後半には38.6%に低下し、80年代前半は45.5%に再び上昇したが、その後半には31.3%に落ちこんでいる。

第2番目は、総合第2位の愛知県である。まず、順位の変動についてみると、1950年代後半から1960年代前半までの10年間は第2位を占めているが、1960年代後半以降は神奈川県に超されて第3位に下降し、それを維持している。実数の推移をみると、1950年代後半には124人が流出している。これは年平均25人の流出で、東京都に比べればかなり少ないが、第3位の静岡県に比べれば2倍強の多さである。なお、この5年間における転出人口は、戦後29年間の愛知県への転出総数の41.5%を占めている。1960年代前半には84人に減少したが、その順位は第2位を保っている。しかし、その後半にはさらに44人に半減し、順位は神奈川県につぐ第3位となり、この期間以降は第3位を保つ。それでも、1976年以降の転出人口と比較すると、この15年間の数字は著しく多い。その合計は転出総数の84.3%を占めている。1970年代後半には16人に急減し、1980年代に入っても、前半は10人に減少し、後半は21人に増加しているが、比較的低数である。

第 1 表 県外地域別転出入口

| 年 次 | 西 暦 | 合 計 | | | 東 京 | | | | 神 奈 川 | | | | 静 岡 | | | | 愛 知 | | | | そ の 他 | | |
|--------|-----------|------------|----------------|---------------|------------|---------------|---------------|-----|-----------|--------------|---------------|-----|-----------|--------------|---------------|-----|------------|---------------|---------------|-----|------------|---------------|---------------|
| | | 実 数 | A | B | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B |
| 昭30～35 | 1955～60 | (人) 702 | (%) (100.0) | (%) (30.1) | (人) 308 | (%) (43.9) | (%) (30.9) | 1 | (人) 54 | (%) (7.7) | (%) (21.2) | 4 | (人) 55 | (%) (7.8) | (%) (49.5) | 3 | (人) 124 | (%) (17.7) | (%) (41.5) | 2 | (人) 161 | (%) (22.9) | (%) (24.2) |
| 35～40 | 1960～65 | 561 | (100.0) | (24.1) | 247 | (44.0) | (24.7) | 1 | 66 | (11.8) | (25.9) | 3 | 19 | (3.4) | (17.1) | 4 | 84 | (15.0) | (28.1) | 2 | 145 | (25.8) | (21.8) |
| 40～45 | 1965～70 | 448 | (100.0) | (19.2) | 208 | (46.4) | (20.8) | 1 | 54 | (12.1) | (21.2) | 2 | 16 | (3.6) | (14.4) | 4 | 44 | (9.8) | (14.7) | 3 | 126 | (28.1) | (18.9) |
| 45～50 | 1970～75 | 425 | (－) | (－) | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) |
| 51～55 | (1976)～80 | 202 | (100.0) | (8.7) | 78 | (38.6) | (7.8) | 1 | 29 | (14.4) | (11.4) | 2 | 7 | (3.5) | (6.3) | 4 | 16 | (7.9) | (5.4) | 3 | 72 | (35.6) | (10.8) |
| 55～60 | 1980～85 | 189 | (100.0) | (8.1) | 86 | (45.5) | (8.6) | 1 | 26 | (13.8) | (10.2) | 2 | 3 | (1.6) | (2.7) | 4 | 10 | (5.3) | (3.3) | 3 | 64 | (33.9) | (9.6) |
| 60～平 2 | 1985～90 | 227 | (100.0) | (9.7) | 71 | (31.3) | (7.1) | 1 | 26 | (11.5) | (10.2) | 2 | 11 | (4.8) | (9.9) | 4 | 21 | (9.3) | (7.0) | 3 | 98 | (43.2) | (14.7) |
| 合 計 | | 2,329 | (100.0) | (100.0) | 998 | (42.9) | (100.0) | 1 | 255 | (10.9) | (100.0) | 3 | 111 | (4.8) | (100.0) | 4 | 299 | (12.8) | (100.0) | 2 | 666 | (28.6) | (100.0) |

資料出所：長野県総務部情報統計課

注 (1) 1955年（昭30）、1956年（昭31）は旧麻績村と日向村との合計数である。

注 (2) 1970年（昭45）～1975年（昭50）までは統計が欠落している。したがって、1970年代前半の5年間の合計実数は全体の合計から除外してある。

注 (3) 1970年代後半は1976年（昭51）～1980年（昭55）までの4年間の数字である。なお、1975年を加えた5年間の合計実数は258人である。

注 (4) 構成比（A）は各期間における合計数に占める各地域の実数の比率。構成比（B）は戦後29年間の合計数に占める各期間の実数の比率。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半は17.7%と比較的高く、1960年代に入っても前半は15.0%を維持し、第3位の神奈川県を上回っていた。しかし、その後半には9.8%に落ちこみ、この期間以降は、すべて10%未満である。ことに1980年代前半には5.3%にまで下降している。

第3番目は、総合第3位の神奈川県である。まず、順位の変動についてみると、1950年代後半は第4位であるが、1960年代前半には静岡県を抜いて第3位となり、その後半にはさらに愛知県を抜いて第2位となり、この期間以降第2位を保っている。実数の推移をみると、1950年代後半は54人が流出している。これは年平均11人の流出で、東京都の62人に比べれば約6分の1と言う低さである。1960年代前半には66人に増加して静岡県の19人を大幅に上回ったが、この時期においてはまだ愛知県への転出者の方が多い。1960年代後半には再び54人に減少したが、転出総数の減少によって構成比では12.1%と相対的に上昇し、愛知県を抜いて第2位となる。この15年間の実数を、1976年以降の転出人口と比較すると、いずれも約2倍に達する。その合計は転出総数の68.3%を占めている。1970年代後半には29人に減少し、1980年代に入ると、前半にはさらに26人に減少し、後半も同数である。

この推移を地域別構成比でみると、1970年代後半は7.7%と比較的低率であるが、1960年代に入ると、前半には11.8%に上昇し、後半にはさらに12.1%を占めて、前述のごとく、この時期に愛知県を抜いている。1970年代後半には、14.4%を占め、東京都、愛知県、静岡県の低率化傾向に対して、高率化傾向を示した。しかし、1980年代に入ると、前半は13.8%に下降し、後半にはさらに11.5%に下降している。

第4番目は、総合第4位の静岡県である。まず、順位の変動についてみると、1950年代後半は第3位であるが、1960年代前半には前述の神奈川県に抜かれて第4位に下降する。この期間以降、静岡県は一貫して第4位である。実数の推移をみると、1950年代後半には55人が流出している。これは神奈川県への転出人口を1人上回るもので、年平均11人の流出である。この5年間における転出人口は、戦後29年間の静岡県への転出総数の49.5%を占めている。1960年代前半には19人へと36人も減少し、これによって第4位に下降している。その後半も16人に減少した。1970年代後半にはさらに7人に減少し、1980年代前半には3人にまで減少している。この期間までは急激な減少傾向を示したが、その後半には11人に増加している。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半は7.8%と比較的高率であったが、1960年代前半には3.4%へと半分以下に低下した。1970年代後半までは約3.5%を維持したが、1980年代前半には1.6%にまで低率化した。その後半には4.8%を占め、幾分構成比を高めているが、相対的に低率である。

最後の第5番目は、その他の地域である。実数の推移をみると、1950年代後半には161人が流出している。これは年平均32人の流出である。1960年代前半には145人に減少し、後半にはさらに126人に減少したが、この15年間における転出人口は、戦後29年間のその他の地域への転出総数の64.9%を占めている。1970年代後半には72人へと約半数に急減し、1980年代前半にはさらに64人に減少

したが、その後半には98人に増加している。

この推移を構成比でみると、1950年代前半は22.9%であったが、1960年代に入ると前半には25.8%、後半には28.1%へと高率化傾向を示している。1970年代後半には、実数の急減とは逆に35.6%を占めるに至る。1980年代に入ると、前半には33.9%へと低下するが、その後半には43.2%にまで構成比を高めている。

2. 県外地域別転入人口の実態と特徴

(1) 全体的特徴

麻績村の県外地域別転入人口の実態は第2表に示したとおりである。前述のごとく、長野県情報統計課によると、この種の統計は、1970年（昭45）から1975年（昭50）までの6年間に欠落しており、残念ながら調べようがない。

まず、麻績村の県外地域別転入人口の実態と特徴を、1955（昭30）から1970年（昭45）までと1976年（昭51）から1990年（平2）までとの計29年間の合計数でみる。全期間の合計数で第1位は東京都である。実数が480人であるから、年平均17人が東京都から流入している。また、構成比は34.6%であるから、県外転入人口の3割5分弱が東京都から移転したことになる。第2位は愛知県である。実数が169人であるから、年平均6人が愛知県から流入している。また、構成比は12.2%であるから、県外転入人口の1割2分強が愛知県から移転したことになる。第3位は神奈川県である。実数が146人であるから、年平均5人が神奈川県から流入している。また、構成比は10.5%であるから、県外転入人口の1割強が神奈川県から移転したことになる。第4位は静岡県である。実数が99人であるから、年平均3人が静岡県から流入したことになる。また、構成比は7.1%であるから、比較的低い。その他の地域の合計実数は494人であるから、年平均17人がその他の地域から流入している。構成比は35.6%であるから、県外転入人口の3割6分弱はその他の地域から移転していることになる。（なお、前述のごとく、「その他」の地域については、原簿に道府県別の数字が記載されていないので、分析できない。したがって、その他の地域の中に、第4位の静岡県、あるいは第3位の神奈川県、さらには第2位の愛知県をも超す道府県があるかも知れないということとを付記しておかねばならない。）

(2) 地域別転入人口の推移と特徴

ここでは、県外転入人口の推移と特徴を、5年間ごとの合計数で、先の順位に従ってみてゆく。（ただし、1970年代後半は、前述の理由で4年間の数字であることを付記しておく。）まず第1番目は、総合第1位の東京都である。東京都は全期間を通して第1位である。実数の推移をみると、1950年代後半には96人が流入している。これは年平均19人にあたる。1960年代の前半は79人へと17人減少したが、後半には109人へと30人増加している。1970年代後半には53人へと約半数に急減したが、1980年代前半には82人に増加し、その後半には再び61人に減少している。このように流動的であるが、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の実数は、戦後29年間の実数の59.2%を占

第 2 表 県 外 地 域 別 転 入 人 口

| 年 次 | 西 暦 | 合 計 | | | 東 京 | | | | 神 奈 川 | | | | 静 岡 | | | | 愛 知 | | | | そ の 他 | | |
|--------|-----------|------------|----------------|---------------|-----------|---------------|---------------|-----|-----------|--------------|---------------|-----|-----------|---------------|---------------|-----|-----------|---------------|---------------|-----|------------|---------------|---------------|
| | | 実 数 | A | B | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B |
| 昭30～35 | 1955～60 | (人) 323 | (%) (100.0) | (%) (23.3) | (人) 96 | (%) (29.7) | (%) (20.0) | 1 | (人) 16 | (%) (5.0) | (%) (11.0) | 4 | (人) 65 | (%) (20.1) | (%) (65.7) | 2 | (人) 42 | (%) (13.0) | (%) (24.9) | 3 | (人) 104 | (%) (32.2) | (%) (21.1) |
| 35～40 | 1960～65 | 266 | (100.0) | (19.2) | 79 | (29.7) | (16.5) | 1 | 31 | (11.7) | (21.2) | 3 | 15 | (5.6) | (15.2) | 4 | 43 | (16.2) | (25.4) | 2 | 98 | (36.8) | (19.8) |
| 40～45 | 1965～70 | 305 | (100.0) | (22.0) | 109 | (35.7) | (22.7) | 1 | 26 | (8.5) | (17.8) | 3 | 9 | (3.0) | (9.1) | 4 | 44 | (14.4) | (26.0) | 2 | 117 | (38.4) | (23.7) |
| 45～50 | 1970～75 | 249 | (－) | (－) | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) | － | － | (－) | (－) |
| 51～55 | (1976)～80 | 137 | (100.0) | (9.9) | 53 | (38.7) | (11.0) | 1 | 22 | (16.1) | (15.1) | 2 | 2 | (1.5) | (2.0) | 4 | 12 | (8.8) | (7.1) | 3 | 48 | (35.0) | (9.7) |
| 55～60 | 1980～85 | 191 | (100.0) | (13.8) | 82 | (42.9) | (17.1) | 1 | 29 | (15.2) | (19.9) | 2 | 6 | (3.1) | (6.1) | 4 | 13 | (6.8) | (7.7) | 3 | 61 | (31.9) | (12.3) |
| 60～平 2 | 1985～90 | 166 | (100.0) | (12.0) | 61 | (36.7) | (12.7) | 1 | 22 | (13.3) | (15.1) | 2 | 2 | (1.2) | (2.0) | 4 | 15 | (9.0) | (8.9) | 3 | 66 | (39.8) | (13.4) |
| 合 計 | | 1,388 | (100.0) | (100.0) | 480 | (34.6) | (100.0) | 1 | 146 | (10.5) | (100.0) | 3 | 99 | (7.1) | (100.0) | 4 | 169 | (12.2) | (100.0) | 2 | 494 | (35.6) | (100.0) |

資料出所：前掲第 1 表と同じ。

注：前掲第 1 表と同じ。ただし、注(3)の1975年を加えた 5 年間の合計実数は175人である。

めている。したがって、東京都から麻績村への転入人口は、この時期に比較的多かったといえる。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半は29.7%と約3割を占めている。1960年代前半は、その前期間と同率であるが、その後半以降は高率化傾向を示し、1980年代前半には42.9%に達している。1980年代後半は36.7%に低下しているが、全体的には高率化傾向にあるといえよう。

第2番目は、総合第2位の愛知県である。まず、順位の変動をみると、1950年代後半は第3位であるが、1960年代の10年間は第2位を占めている。しかし、1970年代後半以降は神奈川県に超されて再び第3位に下降している。実数の推移をみると、1950年代後半には42人が流入している。これは年平均8人にあたる。1960年代も前半43人、後半44人とほぼ同数を維持している。これによって、1960年代前半には、実数の急減した静岡県を抜いて第2位を占めるに至る。しかし、1970年代後半には12人へと前期間の約4分の1にまで減少し、1980年代も前半13人、後半15人と停滞している。したがって、1970年代前半を境として、その前後を比較すると、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の実数は、戦後29年間の実数の76.3%を占めることになり、愛知県から麻績村への転入はこの時期において集中的であったといえる。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半から1960年代後半までは約15%を占めているが、1970年代後半以降は約8%に半減している。したがって、総体的には構成比においても低率化傾向にあるといえよう。

第3番目は、総合第3位の神奈川県である。まず、順位の変動をみると、1950年代後半は第4位であったが、1960年代前半には静岡県を抜いて第3位となる。さらに1970年代後半以降は愛知県を抜いて第2位を占めている。実数の推移をみると、1950年代後半には16人が流入している。これは年平均3人にすぎない。しかし、1960年代前半には31人に倍増し、後半も26人を維持している。1970年代後半には22人へと4人減少したが、東京都、愛知県、静岡県の減少数に比べれば著しく少ない。1980年代においても前半29人、後半22人と比較的高い転入人口を保っている。したがって、1970年代前半を境として、その前後を比較すると、前半15年間の実数は、戦後29年間の実数の50.0%を占めることになり、後半14年間の実数が全体に占める比率と同じである。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半は5.0%であるが、1960年代前半には11.7%へと2倍強の高率化を示した。その後半には8.5%に低下したが、1970年代後半には16.1%へと倍増し、1980年代においても前半15.2%、後半13.3%と幾分低下しながらも比較的高率を保っている。したがって、総体的には、ことに構成比の面では、1970年代後半以降においてその比率が高いといえる。

第4番目は、総合第4位の静岡県である。まず、順位の変動をみると、1950年代後半は第2位を占めていたが、1960年代前半以降は愛知県、神奈川県に抜かれて第4位となっている。実数の推移をみると、1950年代後半には65人が流入している。これは、年平均13人にあたる比較的多数の流入である。しかし、1960年代前半には15人へと急激に減少し、後半にはさらに9人へと減少している。1970年代後半には2人にまで減少し、1980年代においても前半6人、後半2人と著しく減少してい

る。したがって、静岡県においては、1950年代後半の実数65人は戦後29年間の実数の65.7%を占めることになり、麻績村への転入はこの期間に集中していたといえる。ちなみに、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計実数は、全体の90.0%を占めている。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半には20.1%という高率であったが、1960年代前半には5.6%に、後半にはさらに3.0%に低率化している。1970年代後半には1.5%にまで低下し、1980年代においても前半3.1%、後半1.2%と低率状態を維持している。

最後の第5番目は、その他の地域である。実数の推移をみると、1950年代後半には104人が流入している。これは年平均21人にあたる。1960年代前半には98人へと6人減少したが、後半には117人へと19人増加している。しかし、1970年代後半には48人へと著しく減少し、1980年代においても前半61人、後半66人と停滞的である。したがって、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計実数は、戦後29年間の実数の64.6%を占めることになるから、その他の地域から麻績村への転入はこの時期において比較的多数であったといえる。

この推移を地域別構成比でみると、1950年代後半は32.2%であるから、全体の約3分の1はその他の地域からの流入である。1960年代前半には36.8%に、後半には38.4%へと高率化の傾向を示した。1970年代後半になると35.0%に低下し、1980年代前半にはさらに31.9%に低下したが、その後半には再び39.8%に上昇している。

3. 県外地域別転出入超過人口の実態と特徴

(1) 全体的特徴

麻績村の県外地域別転出入超過人口の実態は第3表に示したとおりである。前述のごとく、長野県総務部情報統計課によると、この種の統計は、1970年（昭45）から1975年（昭50）までの6年間に欠落しており、残念ながら調べようがない。

まず、麻績村の県外地域別転出入超過人口の実態と特徴を、1955年（昭30）から1970年（昭45）までの15年間と1976年（昭51）から1990年（平2）までの14年間の計29年間の合計数でみる。これによれば、前掲第3表における4地域とその他の地域はいずれも転出超過を示している。転出超過数の多い順にみてゆくと、第1位は東京都である。実数が518人であるから、年平均18人の転出超過である。構成比は55.0%であるから、戦後29年間に於ける麻績村の県外転出超過人口の5割5分が東京都に流出したことになる。第2位は愛知県である。実数が130人であるから、年平均5人の転出超過である。構成比は13.8%であるから、東京都の4分の1の流出である。第3位は神奈川県である。実数が109人であるから、年平均4人の転出超過である。構成比は11.6%であるから、県外転出超過人口の1割強は神奈川県に流出したことになる。第4位は静岡県であるが、実数が12人、構成比は1.3%であるから、前述の上位3地域と比較すると著しく少ない。その他の地域の合計実数は172人であるから、年平均6人の転出超過となる。構成比は18.3%であるから、県外転出超過人口の2割弱はその他の地域に流出していることになる。（なお、前述のごとく、「その他」の地

第 3 表 県外地域別転出入超過人口

| 年 次 | 西 暦 | 合 計 | | | 東 京 | | | | 神 奈 川 | | | | 静 岡 | | | | 愛 知 | | | | そ の 他 | | |
|--------|-----------|--------------|----------------|---------------|--------------|---------------|---------------|-----|-------------|---------------|---------------|-----|-----------|---------------|------------|-----|-------------|---------------|---------------|-----|-------------|---------------|---------------|
| | | 実 数 | A | B | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B | 順 位 | 実 数 | A | B |
| 昭30～35 | 1955～60 | (人) △ 379 | (%) (100.0) | (%) (40.3) | (人) △ 212 | (%) (55.9) | (%) (40.9) | 1 | (人) △ 38 | (%) (10.0) | (%) (34.9) | 3 | (人) 10 | (%) (-2.6) | (%) (-) | 4 | (人) △ 82 | (%) (21.6) | (%) (63.1) | 2 | (人) △ 57 | (%) (15.0) | (%) (33.1) |
| 35～40 | 1960～65 | △ 295 | (100.0) | (31.3) | △ 168 | (56.9) | (32.4) | 1 | △ 35 | (11.9) | (32.1) | 3 | △ 4 | (1.4) | (-) | 4 | △ 41 | (13.9) | (31.5) | 2 | △ 47 | (15.9) | (27.3) |
| 40～45 | 1965～70 | △ 143 | (100.0) | (15.2) | △ 99 | (69.2) | (19.1) | 1 | △ 28 | (19.6) | (25.7) | 2 | △ 7 | (4.9) | (-) | 3 | 0 | (0.0) | (0.0) | 4 | △ 9 | (6.3) | (5.2) |
| 45～50 | 1970～75 | △ 176 | (-) | (-) | - | (-) | (-) | - | - | (-) | (-) | - | - | (-) | (-) | - | - | (-) | (-) | - | - | (-) | (-) |
| 51～55 | (1976)～80 | △ 65 | (100.0) | (6.9) | △ 25 | (38.5) | (4.8) | 1 | △ 7 | (10.8) | (6.4) | 2 | △ 5 | (7.7) | (-) | 3 | △ 4 | (6.2) | (3.1) | 4 | △ 24 | (36.9) | (14.0) |
| 55～60 | 1980～85 | 2 | (-) | (-0.2) | △ 4 | (-) | (0.8) | 1 | 3 | (-) | (-2.8) | 2 | 3 | (-) | (-) | 2 | 3 | (-) | (-2.3) | 2 | △ 3 | (-) | (1.7) |
| 60～平 2 | 1985～90 | △ 61 | (100.0) | (6.5) | △ 10 | (16.4) | (1.9) | 1 | △ 4 | (6.6) | (3.7) | 4 | △ 9 | (14.8) | (-) | 2 | △ 6 | (9.8) | (4.6) | 3 | △ 32 | (52.5) | (18.6) |
| 合 計 | | △ 941 | (100.0) | (100.0) | △ 518 | (55.0) | (100.0) | 1 | △ 109 | (11.6) | (100.0) | 3 | △ 12 | (1.3) | (-) | 4 | △ 130 | (13.8) | (100.0) | 2 | △ 172 | (18.3) | (100.0) |

資料出所：前掲第1表と同じ。

注：前掲第1表と同じ。ただし、注(3)の1975年を加えた5年間の合計実数は△83人である。

域については、原簿に道府県別の数字が記載されていないので、分析できない。したがって、その他の地域の中に、第4位の静岡県、あるいは第3位の神奈川県、さらには第2位の愛知県をも超す道府県があるかも知れないということを付記しておかねばならない。ただし、第2位の愛知県に加えて第3位の神奈川県を越す地域が存在する可能性はきわめて少ない。

(2) 地域別転出入超過人口の推移と特徴

ここでは、県外地域別転出入超過人口の推移と特徴を、5年間ごとの合計数で、先の順位に従ってみてゆく。(ただし、1970年代後半は、前述の理由で4年間の数字であることを付記しておく。) まず、第1番目は、総合第1位の東京都である。東京都は全期間を通して第1位である。実数の推移をみると、全期間において転出超過であるが、総体的には著しい減少傾向を示している。1950年代後半の実数は212人で、年平均42人である。この実数が全期間のそれに占める比率は40.9%にも達する。1960年代前半には168人に減少し、その後半には99人へと急速に減少しているが、この15年間の合計実数が全体に占める比率は92.4%である。1970年代後半には25人へと著しく減少し、1980年代前半には4人にまで減少したが、後半には10人へと幾分増加している。

第2番目は、総合第2位の愛知県である。まず、順位の変動をみると、1950年代後半から1960年代前半までは第2位、1960年代後半から1970年代前半までは第4位、1980年代は前半が第2位、後半が第3位と流動的である。実数の推移をみると、1980年代前半と1960年代後半を除いた期間はすべて転出超過であるが、総体的には減少傾向にある。1950年代後半の実数は82人で、年平均16人である。この実数が全期間のそれに占める比率は63.1%という高率である。1960年代前半には41人に半減しているが、この10年間の合計実数が全体に占める比率は94.6%に及ぶ。1960年代後半以降における転出超過数はきわめて低く、1980年代前半には3人の転入超過を示している。

第3番目は、総合第3位の神奈川県である。まず、順位の変動についてみると、1950年代後半から1960年代前半までは第3位であるが、1960年代後半から1980年代前半までは第2位を占め、1980年代の後半には第4位に落ちこんでいる。実数の推移をみると、1980年代前半以外はすべて転出超過であるが、これも総体的には減少傾向にある。1950年代後半の実数は38人で、年平均8人である。1960年代には前半35人、後半28人へと減少したが、この15年間の合計実数が全体に占める比率は92.7%に及ぶ。1970年代後半以降における転出超過数は10人未満と低く、1980年代前半には3人の転入超過を示している。

第4番目は、総合第4位の静岡県である。まず、順位の変動をみると、1950年代後半から1960年代前半までは第4位、1960年代後半から1970年代後半までは第3位、1980年代は第2位である。実数の推移をみると、1950年代後半と1980年代前半とを除けば、すべて転出超過であるが、実数そのものはいずれも10人未満である。特徴的なのは1950年代後半において10人の転入超過を示している点である。

最後は、その他の地域である。実数の推移をみると、全期間において転出超過であるが、総体的には減少傾向を示しているといえる。1950年代後半の実数は57人で、年平均11人である。1960年代

前半には47人に減少したが、この10年間の合計実数は全体の60.4%を占めている。1960年代後半には9人に急減したが、1970年代後半には24人に増加し、1980年代に入っても前半3人、後半32人と増減格差が大きい。なお、各期間における各地域の実数が占める地域別構成比、その他詳細については前掲第3表を参照してほしい。

4. 本稿の総括

本稿においては、長野県総務部情報統計課より入手した統計資料にもとづいて、麻績村における県外地域別転出入人口の実態について分析した。ここで、その特徴について総括しておきたい。

まず、第1章の「県外地域別転出入人口の実態と特徴」について要約する。戦後29年間の合計数にもとづいて「全体的特徴」をみると、統計数字の明らかな4地域（1都3県）の中で第1位は東京都（実数998人、構成比42.9%）である。第2位は愛知県（実数299人、構成比12.8%）である。第3位は神奈川県（実数255人、構成比10.9%）である。第4位が静岡県（実数111人、構成比4.8%）である。したがって、戦後の麻績村における県外転出入人口の4割3分は東京都に流出したわけである。

「地域別転出入人口の推移と特徴」をみると、総合第1位の東京都は全期間を通して第1位を占めている。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が著しく多く、全体の76.4%を占めている。したがって、麻績村から東京都への転出は、この15年間に集中していたといえる。総合第2位の愛知県は、1950年代後半から1960年代前半までの10年間は第2位を占めているが、その後半以降は第3位である。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が64.9%を占めている。したがって、麻績村から愛知県への転出も、この15年間に集中していたといえるが、ことに1950年代後半から1960年代前半までの10年間に集中的であった。総合第3位の神奈川県は、1950年代後半には第4位であったが、1960年代前半には第3位となり、その後半以降は第2位を占めている。しかしながら、実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が68.3%を占めている。したがって、麻績村から神奈川県への転出もまた、この15年間に集中していたのである。ただし、1970年代後半から1980年代後半までの14年間の麻績村からの転出は、同時期における他の3地域（1都2県）に比べて、減少率が低い点において特徴的である。総合第4位の静岡県は、1950年代後半は第3位であったが、1960年代前半以降は第4位である。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が81.0%を占めている。したがって、麻績村から静岡県への転出も、やはりこの15年間に集中していたわけであるが、ことに1950年代後半において著しく集中していた。

次に、第2章の「県外地域別転出入人口の実態と特徴」について要約する。戦後29年間の合計数にもとづいて「全体的特徴」をみると、4地域（1都3県）の中で第1位は東京都（実数480人、構成比

34.6%)である。第2位は愛知県(実数169人、構成比12.2%)である。第3位は神奈川県(実数146人、構成比10.5%)である。第4位が静岡県(実数99人、構成比7.1%)である。したがって、戦後の麻績村における県外転入人口の3割5分は東京都から流入したわけである。

「地域別転入人口の推移と特徴」をみると、総合第1位の東京都は全期間を通して第1位を占めている。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が全体の59.2%を占めている。したがって、東京都から麻績村への転入人口は、この15年間の方が比較的多いが、著しい格差はみられない。総合第2位の愛知県は、1950年代後半は第3位であったが、1960年代の10年間は第2位を占め、1970年代後半以降は再び第3位である。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が76.3%を占めている。したがって、愛知県から麻績村への転入人口は、この15年間に集中していたといえる。総合第3位の神奈川県は、1950年代後半は第4位であったが、1960年代の10年間は第3位となり、1970年代後半以降は第2位を占めている。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者・後者ともに50.0%を占めている。したがって、他の3地域(1都2県)と比べると、神奈川県から麻績村への転入人口は、1970年代後半以降においても減少していないという特徴がある。総合第4位の静岡県は、1950年代後半は第2位を占めていたが、1960年代前半以降は第4位である。実数の推移をみると、1950年代後半が全体の65.7%を占めており、著しく多い。これに1960年代の10年間の実数を加えると、全体の90.0%に及ぶ。したがって、静岡県から麻績村への転入人口は、この15年間、ことに1950年代後半に著しく集中していたわけである。

最後に、第3章の「県外地域別転出入超過人口の実態と特徴」について要約する。戦後29年間の合計数にもとづいて「全体的特徴」をみると、4地域(1都3県)とも転出超過である。転出超過人口の多い順にみると、4地域の中で第1位は東京都(実数は518人、構成比55.0%)である。第2位は愛知県(実数130人、構成比13.8%)である。第3位は神奈川県(実数109人、構成比11.6%)である。第4位が静岡県(実数12人、構成比1.3%)である。したがって、戦後の麻績村における県外転出超過人口の5割5分は東京都に流出したわけである。

「地域別転出入超過人口の推移と特徴」をみると、総合第1位の東京都は全期間を通して第1位を占めている。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が全体の92.4%を占めている。したがって、麻績村から東京都への転出超過人口は、この15年間に圧倒的に集中しており、ことに1950年代後半に集中的である。総合第2位の愛知県は、1950年代後半から1960年代前半までの10年間は第2位であったが、1960年代後半と1970年代後半は第4位となり、1980年代前半には再び第2位を占めるが、その後半には第3位になっている。実数の推移をみると、1950年代後半から1960年代前半までの10年間の合計は全体の94.6%を占めている。したがって、麻績村から愛知県への転出超過人口は、この10

年間に極度に集中しており、ことに1950年代後半に集中的である。総合第3位の神奈川県は、1950年代後半から1960年代前半までの10年間は第3位であり、1960年代後半から1980年代前半までの14年間は第2位を占めたが、1980年代後半は第4位となっている。実数の推移において、1950年代後半から1960年代後半までの15年間の合計と1970年代後半から1980年代後半までの14年間の合計とを比較すると、前者が全体の92.7%を占めている。したがって、麻績村から神奈川県への転出超過人口も、この15年間に圧倒的に集中している。総合第4位の静岡県は実数が著しく少ないので、ここでは省略したい。

お わ り に

ここでは、あらかじめ触れておいたように、前掲第1稿、前掲第2稿および第3稿（本稿）にわたる全体的総括を行ない、それを以って全体の結論にかえることにしたい。

長野県東筑摩郡麻績村は、1956年（昭31）9月に日向村と合併して新生麻績村となるが、その前年にあたる1955年（昭30）の国勢調査によれば、旧麻績村と日向村との合計人口は5,611人であった。しかし、この人口は年々減少して、1990年（平2）には3,622人にまで減少している。

麻績村の人口減少の一部分は自然的減少によるものである。麻績村における人口の自然増加数は1950年代後半には114人を記録していたが、総体的減少傾向によって、1970年代後半には58人の自然減少数を示した。1980年代においても前半15人、後半79人の自然減少数を示している。その要因は出生数の減少によるものである。その推移を概観すると、1950年代後半には362人を記録していたが、総体的には減少傾向を示し、1980年代後半には115人へと約3分の1にまで減少している。この減少過程において、1970年代後半以降は出生数が死亡数を下回り、自然的減少を招いたのである。しかしながら、自然的減少を記録しているのは、1970年代後半から1980年代後半までの15年間である。これに対して、1950年代後半から1970年代前半までの20年間は、実数において減少してはいるが、自然的増加を示しているのである。

したがって、麻績村の人口減少は、1950年代後半から1970年代前半までの20年間においては、完全に社会的減少によるものである。また、1970年代後半から1980年代後半までの15年間における人口減少も、その一部分は自然的減少に起因するが、その大部分は社会的減少によるものである。

そこで、社会的減少の実態を概観するために、5年間ごとの転出超過総数をふりかえると、1950年代後半、1960年代前半および1970年代前半の3期間においては、出生数の約2倍に及ぶ転出超過を記録している。ことに、1950年代後半から1960年代前半までの10年間においては、年間100人を超す転出超過を示している。これにつづく1960年代後半から1970年代前半までの10年間においても、年間70人から90人の転出超過を示している。

その原因は、いうまでもなく転入者数を大幅に超える転出者数にある。1950年代後半から1970年代前半までの20年間における転出者数は、各期間とも1,200人から1,400人にわたる大量の転出であり、年間転出者数は240人から280人に達している。県内転出者数と県外転出者数を比較すると、一貫して前者の

方が比率が高く、総体的には県内転出が構成比を高めている。しかし、転出入超過数では、1950年代後半から1960年代前半までの10年間は県外流出が県内流出を大幅に上回っている。これに対して、1960年代後半以降1980年代後半までの25年間は県内流出が県外流出を上回っている。

そこでまず、県外転出の特徴をみる。戦後29年間の転出超過合計数を地域別にみると、第1位東京都、第2位愛知県、第3位神奈川県、第4位静岡県の順になる。その実数と構成比を調べてみると、東京都への転出超過は518人（55.0%）であるから、東京都への人口流出の著しさを示している。

期間別に各地域の実数と構成比の推移をみると、東京都への転出超過は1950年代後半から1960年代後半までの15年間に於いて顕著である。しかし、その実数は、総体的には減少傾向を示している。ことに1970年代後半以降は激減している。愛知県への転出超過は、1950年代後半から1960年代前半までの10年間に於いて顕著である。しかし、その実数は東京都の2割5分弱から4割弱に過ぎない。また、1960年代後半以降の実数はきわめて少ない。神奈川県への転出超過は、1950年代後半から1960年代後半までの15年間に於いて顕著である。しかし、その実数は東京都の2割弱から3割弱に過ぎない。また、総体的には減少傾向を示しており、ことに1970年代後半以降は急減している。

この推移を戦後わが国の経済開発との関連でみると、終戦直後の経済復興期を過ぎて朝鮮戦争を契機として成長期に入る1950年代に於いて、東京都を中心とする県外地域への流出が最も多くなっている。この時期は、太平洋沿岸ベルト地帯を中心とした経済開発が行なわれた時期であった。しかし、福武直氏が指摘しているように、「1960年の池田内閣の所得倍增計画においても、既成工業地帯に加えて太平洋ベルト地帯という地域区分が明示され、つけ足しのように比較的開発可能な地域として若干の開発地域があげられたにとどまり、多くの後進地域は、『その他の地域』として一括されて投げ出されていた。¹⁾」こうした国の経済開発政策によって、麻績村の1960年代前半における県外流出人口は、減少傾向を示しながらも、なお全体的にみれば著しく多数であった。

しかし、「日本経済の成長にともなって、地域産業間の格差が開いてゆき、事態の放置を許さなくなるにおよび、1962年の全国総合開発計画においては、地域格差の是正がひとつの課題とされた。²⁾」しかし、それは実際には、「高度成長の結果集積の利益に比して過密の弊害がめだつようになり、太平洋ベルト地帯以外にも立地を必要とするに至った企業の要請が、地域格差の是正にむすびついたというべきであろう。産業基盤を整理するための先行投資を国家が行なって企業の進出をさそう新産業都市構想は、こうして生まれるのである。³⁾」

このような経済・社会的変化によって、東京、大阪の2大都市の人口は1965年をピークとして漸減傾向を示しはじめる。こうした変化は、当然のことながら、麻績村の転出人口の推移にも大きな影響を及ぼしている。先に触れたように、麻績村の転出超過人口は、1960年代前半までは県外流出が県内流出を上回っているが、1960年代後半以降は逆に県内流出が県外流出を上回ることになるのである。

そこで次に、県内転出の特徴を、1976年（昭51）から1991年（平3）までの最近15年間の数字でみると、地区別では松本地区とこれについて長野地区に集中しており、市郡別では市部に集中している。また、市別では松本市とこれについて長野市に集中的に転出しており、郡部別では松本地区の郡部に集中

する傾向を示している。

麻績村の転出超過人口は、県外においても、県内においても総体的には減少傾向を示している。しかしながら、先に触れた自然的減少を含めた年間増減数でみると、なお一貫して減少傾向を示している。1980年代後半の減少人口は233人であり、年平均47人の減少である。

長野県東筑摩郡麻績村における、以上のような人口減少は、この農山村地域社会に大きな影響を及ぼさずにはおかない。まず、県外および県内流出人口の主体は青・壮年層であることから、人口流出は、麻績村の人口構造を大きく変化せしめ、高齢化の進行を深刻なものにしている。これに加えて、出生数の減少が麻績村の高齢化に拍車をかけている。それらは、麻績村の家族構成にも大きな変化を与えている。また、県外および県内からの転入人口は、麻績村に非農家を増加させる。それは、麻績村住民の就業構造を変貌させるとともに、社会構造にも大きな影響を及ぼすことになる。従来の農山村地域社会は、新しく住み着いた非農家とそれに準ずる兼業農家の増加とによって、専業農家と兼業農家（第1種兼業農家と第2種兼業農家）と非農家とが混在する地域社会へと変貌しつつある。それに伴って、地域社会に対する住民の意識は多様化し、村の行財政に対する住民の要求も多様化する。そして、麻績村の地域社会は、さらに中央自動車道長野線の開通によって、人口移動の側面においても新しい展開を示し、それを基盤とする社会構造においても新しい展開をみせるものと推測される。これらの点については、別稿において明らかにしてゆく予定である。

注1). 福武直著『現代日本社会論（第2版）』東京大学出版会、1977年、160ページ。

2). 福武直、前掲書、160ページ。

3). 福武直、前掲書、160ページ。

参 考 資 料 ・ 文 献

※前掲第1稿・第2稿の参考資料・文献と重複するものもあるが、便宜上、主要なものを挙げておくことにしたい。

- 1). 長野県総務部情報統計課「人口台帳（市町村別）」各年度版
- 2). 長野県総務部情報統計課編集『長野県統計書』長野県統計協会、各年度版
- 3). 長野県総務部情報統計課編集・発行『長野県の人口（毎月人口異動調査結果報告）』各年度版
- 4). 総理府統計局編集・発行『国勢調査報告（長野県版）』昭和30・35・40・45・50・55年度版
- 5). 総務庁統計局編集・発行『国勢調査報告（長野県版）』昭和60年度版、平成2年度版
- 6). 山口喜一著『人口と社会』東洋経済新報社、1990年
- 7). 岸本實著『日本の人口特性—その地理学的研究—』二宮書店、1981年
- 8). 南亮三郎・上田正夫編『日本の人口変動と経済発展（人口学研究シリーズⅠ）』千倉書房、1975年
- 9). 元島邦夫・庄司興吉編『地域開発と社会構造』東京大学出版会、1980年
- 10). 永田尚久・蒲谷亮一共著『地域政策（現代地方自治全集21）』ぎょうせい、1978年
- 11). 今井幸彦編著『日本の過疎地帯』岩波書店、1968年

- 12). 山本正雄編『日本の工業地帯（第2版）』岩波書店、1965年
- 13). 長谷川昭彦著『農村の家族と地域社会—その論理と課題—』御茶の水書房、1986年
- 14). 杉岡直人著『農村地域社会と家族の変動』ミネルヴァ書房、1990年
- 15). 吉田寿三郎著『高齢化社会』講談社、1981年
- 16). 古川俊之著『高齢化社会の設計』中央公論社、1989年